

経済産業部

つながり力で応援

地域力連携拠点事業がスタート

「まずは相談してください!」

ご相談は
無料です

Point

経済産業省では今年度から新たに、日本の強みである「つながり力」を更に強化し、経営力の向上や事業承継等、中小企業が直面する課題に対してきめ細かな支援を行う「地域力連携拠点事業」を実施します。
この実施機関として、全国で316機関、沖縄では金融機関2行を含む9機関を選定しました。平成20年5月30日(金)から全国一斉に事業をスタートしています。

地域力連携拠点事業とは?

地域の優秀な支援者をコーディネーターとして配置した中小企業支援機関等を「地域力連携拠点」として選定し、中小企業が直面する課題に対して、きめ細かな支援を行います。

コーディネーターは、他の中小企業支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱える中小企業や新しいことを始めたい中小企業等を積極的に見つけ出し、経営上の課題の正確・迅速な把握や課題解決に向けた戦略の立案を支援します。

さらに、地域力連携拠点においては、経営力の向上や新事業展開、事業承継等様々な課題に応じて、その具体的な解決をきめ細かにかつ徹底的に支援します。

地域の中小企業支援機関が強みを持ち寄り対応!

沖縄では、全事業者数の99%が中小企業であり、このうち約88%が小規模企業となっております。

ですが、最近の中小企業等を取り巻く状況は、消費者ニーズの多様化、原油・原材料の高騰によるコスト増等依然として大変厳しいものがあります。そのようなかで、自らの強みを見出し、かつ必要に応じて異分野企業等との連携を図り、製品やサービスの高付加価値化や差別化を実現していくとともに、社内マネジメントをしつかりと行うことが求められております。このように複雑化する経営課題に機動的に対応していくためには、既存の商工団体のみならず、都道府県の支援センター、大学等、

地域の中小企業支援に係る機関のそれぞれの強みを持ち寄り、事業者の視点に立ったコーディネーターができる拠点の整備が不可欠となっております。

どんなことをするの?

「経営力の向上」「創業・再チャレンジ」「事業承継」等様々な課題に応じて、その具体的な解決を支援するため、専門的な知識、能力及び経験を有する「応援コーディネーター」をおいて、窓口相談や巡回相談を行ったり、金融機関、大学、農協等のパートナー機関とも連携しつつ、専門家の派遣、ビジネスマッチング等を行うほか、国や地方自治体の施策もフルに活用して、中小企業が中長期的に発展するための経営基盤の強化を図ります。

地域力連携拠点のお問い合わせ先



機 関 名	電話番号	ホームページ
☆沖縄県商工会連合会	098-859-6150	http://www.oki-shokoren.or.jp/
石垣市商工会	0980-82-2672	http://www.i-syokokai.or.jp/
名護市商工会	0980-52-4243	http://www.nago.or.jp/
宜野湾市商工会	098-879-0111	http://www.ginowan.or.jp/
☆那覇商工会議所	098-868-3710	http://www.nahacci.or.jp/
☆(財)沖縄県産業振興公社	098-859-6238	http://www.okinawa-ric.jp/
琉球銀行	098-860-1216	http://www.ryugin.co.jp/
沖縄銀行	098-867-2141	http://www.okinawa-bank.co.jp/
沖縄県農業協同組合	098-831-5163	http://www.ja-okinawa.or.jp/

☆は「事業承継支援センター」を併設。事業承継ニーズに対応したワンストップサービスを行う。

「地域力連携拠点」の5つの特徴

①きめの細かい支援！

地域力連携拠点における支援機関等の力を総動員したきめの細かい支援を行います。

②ワンストップサポート！

「悩む中小企業」の課題をワンストップでサポートします。

③ITの活用！

ITを積極的に活用することにより、経営診断を正確・迅速に行うことができます。

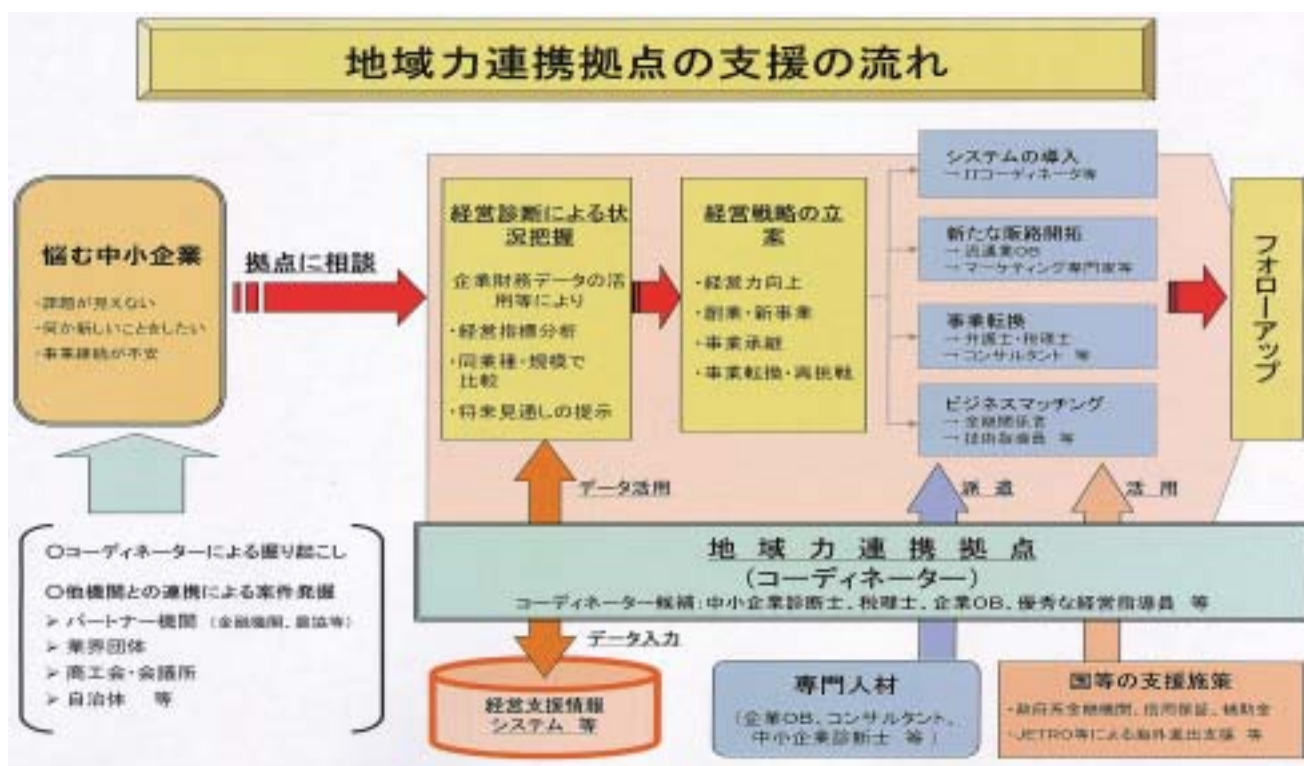
④専門家の派遣！

支援のプロフェッショナルのコーディネーターが、支援を求める中小企業と最適な専門家をピンポイントでつなげます。

⑤成長に至るまでの「貫いた支援」！

様々な支援策等を最大限活用して、成長に至るまでの一貫した支援を行います。具体的には、相談、専門家派遣、情報提供、調査研究、マッチング事業等を行い、小規模企業等の前向きな取り組みを支援します。

地域力連携拠点の支援の流れ（フローチャート）



金融機関2行、JAおきなわを含む9拠点が事業を実施。各拠点とも独自の強みを活かした取組みを展開。

5月30日オープンセレモニーの様子。各拠点で関係者を集めた開所式が開催された。全国の316拠点が一堂に事業をスタート。

